# 岩盤AEを計測するために

## 1. はじめに

日本では現在, 申木野・菊間・久慈の3地点で地下に 石油を備蓄するための岩盤内貯蔵タンクの建設が進めら れている. 石油以外にも LPG・天然ガス・圧縮空気の 岩盤内貯蔵が検討されており, 今後いっそう岩盤地下空 洞の利用が進むものと思われる.

地下に空洞を掘削した場合,空洞周辺の岩盤には初期 の地山応力に加えて空洞の掘削によって生じる二次的な 応力が働く.これらの応力を支えるべき岩石が空洞の掘 削によって取り除かれたため,空洞周辺の岩盤では変形 が進み,節理の開口や発生などが生じ,ゆるんだ状態に なる.この領域は「緩み域」と呼ばれている.

緩み域では、時間とともに変形量が増大する塑性変形 が空洞中心に向かって起こる.また地山応力が大きい地 下の深い場所や構造的な応力が働いている場所の空洞で は、空洞壁面が爆発的に飛び出す「山はね」という破壊 現象が起きることがある(写真1).緩み域は応力的に不 安定な領域であり、放置すれば空洞中心に向かった変形 が進むとともに、緩み域はさらに外側へと拡大する.空 洞が埋め尽くされるまで、この変形は続く.従って、空 洞が埋め尽くされるまで、この変形は続く.従って、空 洞を長期にわたって保持するには、緩み域での変形の進 行を抑えるための適切な支保や覆工を施すことが必要に なる.空洞の建設中の安定性及び完成後の長期安定性を 考える上で、緩み域の大きさ・性状を評価することは、 設計段階ではもちろんのこと掘削時や空洞完成後におい ても重要なことがらである.

### 2. 緩み域の評価法

緩み域の位置・大きさを評価するには,有限要素法等 によって空洞開削後の空洞周辺の応力分布を求め,応力 値が岩盤の降伏強度より大きくなる領域を緩み域とみな す方法がある.また,現場計測では弾性波速度の低下域 を緩み域の推定に用いている.これら以外に,緩み域の 変形の過程で起きる岩盤の破壊にともなう岩盤AEを利

## 長 秋雄<sup>1)</sup>・楠瀬勤一郎<sup>1)</sup>



写真1 南アフリカの鉱山(深度3150m)で生じた「山はね」 (Gay and Wainwright, 1984)

用する方法がある. 青木ほか (1990) は岩盤AEのm値 (振幅頻度分布を示す値)の低下量と緩み域の発生機構の違 いとの関連を報告している. 鉱山等ではこれまでにも, 空洞の崩壊事故を事前に予知するために岩盤AEのモニ タリングが行われてきている. 空洞の崩壊に先だって前 兆的なAE現象が観測され,予知に成功した例も報告さ れている (Brady and Leighton, 1977).

岩盤AEについては、これまでは発生頻度・規模別頻 度分布・震源位置の評定がなされている.これらは、岩 盤AE波動の中に含まれている情報のごく一部でしかない. 地震学の分野では、複数の地点で観測された地震波 形から,地殻の大きな破壊である地震断層について,そ の位置・大きさ・破壊の伝播速度と方向・破壊のすべり 量・応力降下量・主応力軸の方向など多くのことを知る ことができるようになってきている.地下空洞周辺の緩 み域で発生する岩盤AEにおいても,地震学と同様の手 法を用いれば,より詳しく緩み域での破壊現象や緩み域 の性状をしることができる.Brady and Leighton (1977) のインクルージョンモデルでは,岩盤の崩壊に先だって 主応力軸の変化・波動エネルギーの低下・周波数成分の 低下が起きるとされている.これら前兆現象の有無も岩 盤AE波形が正確に計測でき,その中に含まれている情 報を取り出すことができれば検証できる.

#### 3. 岩盤AEの計測上の問題

地震計で計測される岩盤AE波形には、下式のように 震源の情報と観測点までの伝播経路の特性と地震計の特 性が重合した形で含まれている.

Obs. Wave (t) = Souce (t)\*Path (t)\* Seismometer (t) ここで, Obs. Wave (t) は観測波形

Souce (t) は震源過程

Path (t) は途中の伝播経路の応答関数

Seismometer (t) は地震計の応答関数

\* はコンボリューションを示す.

この式を解析的に解くことはできないので、伝播経路の 応答関数を適当に仮定した上で、震源過程に適当な初期 モデルを与えて上の式で計算波形を求め、計算波形と観 測波形と比較しながら逐次モデルの修正を繰り返して、 最も観測波形に似た波形を与える震源過程モデルが導き だされる.この式を用いるとき、応答関数が簡単な地震 計を用いて波動を忠実に計測することが望まれるが、岩 盤AEのようなkHzのオーダーの高周波を対象とする 場合、いろいろと解決すべき問題がでてくる.

一つは地震計の設置場所についての問題である.地下 空洞の周囲には発破による直接損傷領域と緩み域が存在 する.緩んだ岩盤上に地震計を設置したのでは,波動を 正確に計測することができない. Rowell and Yoder (1984)は地下空洞表面及び掘削孔内の3m・6m・12m の近接した4地点に地震計を設置して,それぞれの地震 計で計測された岩盤AE波形の比較を行った.彼らの結 果では,孔内の6mと12m地点に設置した地震計では個 々の岩盤AEに対して個別の波形が得られ,かつ類似性 も良かった.一方,空洞表面と孔内の3m地点に設置し た地震計では,いずれの岩盤AEでも,それぞれ約3 kHzと約7.5kHzの共振がつねに計測された.この共振 は空洞周辺の緩んだ岩に地震計を設置したために起きた ものと考えられる.また、周波数 kHz オーダーの 弾性 波の波長はこれらの領域と同程度の長さなので、波動が これらの領域を通過する際にその波形がみだされてしま うことが考えられる.従って、岩盤AE 波動を正確に計 測をするには、空洞周辺の緩み域の影響を避けるため に、緩んでいない岩盤にまで掘削した孔の中に地震計を 設置することが必要となる.

二つは、孔内設置装置自体の固有振動の問題がある. これは計測する弾性波の周波数が低い時は問題にならな かったことだが、周波数が高くなると地震計を組み込ん だ装置の固有振動が問題になってくる.孔内に地震計を 設置する場合、円筒状の装置に地震計を組み込むことに なる.この円筒状装置の撓み振動やねじれ振動の固有振 動域が計測する周波数領域に存在すると、岩盤AE波動 の入射によって装置が共振し、岩盤AE波動を正確に記 録することができなくなる.装置の固有振動を高めるに は、装置を小型・軽量化するとともに、装置と孔壁との 接触面積を大きくすればよいと考えられている (Hardage, 1983).

#### 4. 孔内設置型高周波地震計

以下では、岩盤AE計測のためにこれまで試験改良を 進めてきている孔内設置型の高周波地震計について述べ る. この装置は地上部のコントローラと孔内に入れる各 ユニットからなっている(第1図).

(1) 地上部のコントローラ

地上部のコントローラでは、孔内に設置される各ユニ ットの操作(アームの開閉・ハンマーの駆動)と、波形の収 録条件(サンプリング周波数・フィルター・ゲイン・トリガー チャンネル・トリガーレベル・プレトリガー数)の設定と、波 形データの記録・印刷等が行われる、

(2) 方位計・プリアンプユニット

フラックスゲート型の方位計とプリアンプが内蔵され ている.方位計は地震計の設置方位を測定するためのも のである.

(3) シャトルユニット (第2図)

直径51mm,長さ400mm,重量3kgで,できるかぎ り小型化をはかった.地震計コンテナとモータ駆動によ り開閉するアームが取り付けられている.ユニットを孔 内に入れるときはアームをユニット内に閉じておき,所 定の深度にユニットが達したら地上部のコントローラで モータを駆動させてアームを開き,シャトルユニットを 孔壁に押し付けて固着させる.孔径56mm~100mmの 孔に設置可能である.

ユニットのコンテナ部には、3成分(1上下動と2水平



第1図 孔内設置型高周波地震計の構成. 第2図 シャトルユニット



動)の地震計がとりつけられる.速度型地震計(感度0.137 V/cm/sec)を内蔵したコンテナと,加速度計(感度100mV /G)を内蔵したコンテナが用意されている. これらは 対象となる振動の周波数領域によって一方を選択して使 う.コンテナの寸法は直径48mm・長さ80mmであり, この寸法の中に入るものであれば他のセンサーを組み込 むことが可能である. (4) ハンマーユニット

シャトルユニットと同じ物だが、地震計コンテナの代 わりに孔壁を打撃するハンマーコンテナが取り付けられ ている.このハンマーで孔壁を打撃し、その振動を上部 の地震計で計測してユニットと孔壁との固着状態を調べ たり、ユニット間の弾性波速度を調べたりするのに用い る.

(5) ソースドライバユニット

ハンマーユニットを駆動するための電気回路が内蔵さ れている.

#### 5. シャトルユニットの周波数特性

このシャトルユニットの周波数特性を計るために、シ ャトルユニットをアルミ製パイプ (内径76mm・肉厚15mm ・長さ550mm)にとりつけて、振動台で振動試験を行った. その結果が第3図に示されている.縦軸の振幅比はシ ャトルユニット内の加速度計コンテナからの出力とコン テナと同位置のパイプ外壁に取り付けた加速度形の出力 との比である.振幅比の値が1であれば、シャトルはパ イプの振動と同じ振幅で振動しており、望ましい状態と 言える.X成分(シャトルの押し付け方向と直交する方向)の 振動については、今回の取付法ではパイプ全体を一様に 振動させることができなかったため周波数特性は測定で きていない. Y成分 (シャトルの押し付け方向) と Z 成分 (上下動成分)の振動については、いずれも周波数 340Hz までパイプを一様に振動させることができたので、この 範囲での周波数特性が示されている. Y成分の周波数特 性では、190Hz周辺に弱い共振が存在していて、シャト ルユニットでは振幅が約 ±60% 変動して計測されてい る. 共振域以外の周波数帯では、振幅比は1に近い値に なっている、Z方向の周波数特性は、300Hzまでは振幅 比はほぼ1であり平坦な特性となっている. 300Hz以 上では、Y成分とZ成分とも振幅比に増加の傾向が見ら れる.現在,周波数 1kHz までの周波数特性が測定でき るようにパイプの取り付け法など加振方法の検討が行わ れている.

### 6. シャトルユニットでの震源方位の評定

シャトルユニットには3成分の地震計が組み込まれて いるので、P波初動の振動方位(=岩盤AEの到来方位)を 求めることができる.岩盤の弾性波速度が別の方法で求 められていれば、P波到達時刻とS波到達時刻との差か ら震源までの距離が求められる.両者を組み合わせるこ とで、点対象の任意性は残るものの1点の観測でも震源 位置を評定することが可能である.この方法をホドグラ ム法と言う.ホドグラム法では弾性波速度構造が一様で あることを仮定している.

シャトルユニットを孔内に設置して、計測された初動 の振動方位と震源方位を比較する試験を行ってみた.シ ャトルユニットは深度 6.8m に設置され、孔口から半径 11mの位置で中心角 10°毎に重りを落下させて震源とし た.震源位置は南側の中心角 120°の範囲であった(第4 図).

この試験結果が第5図に示されている. 横軸はシャト ルと震源間の幾何学的は方位であり、縦軸は初動の振動 方位である. 南から東側の範囲では, 初動の振動方位は 幾何学的な方位とほぼ一致する結果が得られた.一方, 西側の範囲では初動の振動方位は幾何学的方位とはかな りずれた値となった.このずれは、西側の地中になんら かの速度構造の異常があって、弾性波の伝播経路が直線 ではなく、北側からの回りこみがあったためと考えられ る. その理由を以下にのべる. この試験ではシャトルは, 方位計の値よりほぼ西向き(S79°W)に押し付けられて いた. Y成分(シャトルの押し付け方向)の初動の押し・引 きの変化が震源位置 S0°とS10°Eの間でおきていたこ とも、シャトルがほぼ西向きに押し付けられていたこと を示している. この方位にシャトルが押し付けられてい るとき、X成分の初動の押し・引きの変化は震源位置 S80°WとS90°Wの間でおきるはずであるが、結果はS 50°WとS60°Wの間でおきていた. このことは伝播経路 が北側から回り込んでいたことを示している.

### 7. おわりに

本特集号の他の記事で紹介されているように,都市域 でも大深度地下空間の利用が考えられている.その際, 事前の詳しい地下構造調査が必要となる.孔井間の弾性 波トモグラフィ法はそのための有力な手法の一つであ り,分解能をあげるために高周波の弾性波の利用が研究 されてきている.今回紹介したような孔内設置型の高周 波地震計はこの方面でも必要とされてきている.

なお, 孔内設置型高周波地震計の作製・改良は応用地 質株式会社の協力を得て行われた. 震源方位評定試験の 実施にあたっては日本地下石油備蓄株式会社久慈事業所 と鹿島建設株式会社他5社JVに便宜をはかっていただ いた.ここに感謝の意を表す.

#### 文 献

青木謙治・戸井田克・腰塚憲一 (1990): A E 計測による岩盤空 洞掘削時の安定性監視技術について. 第8回岩の力学国内





第5図 幾何学的方位(横軸)と初動の振動方位(縦軸)の比較

シンポジウム講演論文集,133-138.

- Brady, B. T. and Leighton, F. W. (1977): Seismic anomaly prior to a moderate rock burst: A case study. Int. J. Rock Mech. Min. Sci. & Geomech. Abstr., 14, 127-132.
- Gay, N. C. and Wainwright, B. H. ed. (1984): Rockburst and seismicity in mines, The South African Institute of Mining and Metallurgy, 363p.
- Hardage, B. A. (1983): Vertical seismic profiling, part A, principles. Handbook of geophysical exploration, 14A: Geophysical Press, 509p.
- Rowell, G. A. and Yoder, L. P. (1984): The effect of geophone emplacement on the observed frequency content of microseismic signals. in Hardy, H. R. and Leighton, F. W., ed., Acoustic emission/microseimic in geologic structures and materials, Proceeding of the third conference: Trans Tech Publications, 707-727.

CHO Akio and KUSUNOSE Kinichiro (1991): Downhole seismic tool for field AE observation.

<受付:1991年8月1日>